



## 2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東  
コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレー (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086  
トディベロップメント部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第3四半期の業績 (2024年6月1日～2025年2月28日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	2,053	9.5	154	—	150	—	112	—
2024年5月期第3四半期	1,875	△1.3	△75	—	△78	—	△82	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	28.00	27.81
2024年5月期第3四半期	△20.00	—

(注) 2024年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	1,928	1,148	59.6
2024年5月期	1,799	1,035	57.5

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 1,148百万円 2024年5月期 1,035百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年5月期の業績予想 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,832	9.1	180	—	175	—	125	—	31.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期3Q	4,124,400株	2024年5月期	4,124,400株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	90,000株	2024年5月期	90,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期3Q	4,034,400株	2024年5月期3Q	4,124,400株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続することが期待されています。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に影響を及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、国内の景気を下押しするリスクとなっています。また、為替の著しい変動は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、金融資本市場の変動には引き続き十分注意する必要があります。

当社は、クラウドコマースプラットフォーム事業という単一の事業で成長してまいりましたが、EC関連サービスが多様化かつ複雑化する近況を鑑み、2024年5月期からはサービス領域を拡大し「ECビジネス成長支援事業」及び「データの統合及び活用を目的とした事業」を新たに展開し、EC事業者の幅広いニーズに応えていくために、収益手段の多様化を図っております。伴って、新たに開始する事業への投資も積極的に行っております。また、2025年1月には、EC事業のインフラとして企業を支える「安定感」「信頼性」をより分かりやすく伝えるため、ブランドリニューアルを行いました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### <クラウドコマースプラットフォーム事業>

従来より注力してまいりました「クラウドコマースプラットフォーム事業」においては、既存顧客の満足度向上及び新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により営業部門を強化することでシステム受託開発売上の新規獲得並びに運用保守売上の積み上げに努めてまいりました。また、「EBISUMART」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明の取得も継続して行っております。さらに、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォーム「EBISUMART Enterprise」のサービス提供を2023年8月より開始し、これにより小規模事業者から大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となっております。

このような状況の中、システム運用保守売上については、既存店舗のGMV（流通取引総額）及びPV数（ページ閲覧数）が引き続き堅調に推移し、当初計画通りに推移しました。システム受託開発売上につきましても、直近において受注状況は改善してきており、売上も改善傾向にあります。この結果、クラウドコマースプラットフォーム事業の売上高は1,873,693千円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は638,465千円（前年同四半期比94.2%増）となりました。

#### <ECビジネス成長支援事業>

2024年5月期より本格的に開始しました「ECビジネス成長支援事業」においては、ECモール及び自社ECサイトを運営する全ての事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一気通貫で支援するサービス「EBISU GROWTH」をパートナー企業と連携して展開し、収益手段の多様化とともに新たな顧客層へのアプローチを図ってまいりました。一方で、リード獲得のためのマーケティング費用及び広告宣伝費、営業活動費用が発生した結果、ECビジネス成長支援事業の売上高は180,270千円（前年同四半期比159.3%増）、セグメント損失は12,420千円（前年同四半期はセグメント損失27,646千円）となりました。

#### <データ利活用プラットフォーム事業>

従来「データの統合及び活用を目的とした事業」としていた事業は2025年5月期より「データ利活用プラットフォーム事業」と名称変更しました。データ利活用プラットフォーム事業においては、各ECサイトにおける商品情報を一元管理し、各販売チャネルにおける統一された正確な情報を提供することで、EC業務の効率化と商品価値の最大化を実現する「EBISU PIM（エビス ピム）」の提供を2025年2月より開始しました。サービスの提供開始から間もないため、売上は発生しておらず、サービスの構築費用のみが発生している状況であり、セグメント損失は20,277千円（前年同四半期はセグメント損失18,011千円）となりました。

なお、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は451,280千円（前年同四半期は358,357千円）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,053,964千円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は154,486千円（前年同四半期は営業損失75,242千円）、経常利益は150,759千円（前年同四半期は経常損失78,138千円）、四半期純利益は112,957千円（前年同四半期は四半期純損失82,306千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ129,092千円増加し、1,928,917千円となりました。主な要因は、自社利用ソフトウェアの償却等により無形固定資産が15,270千円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が112,138千円増加したこと及び仕掛品が26,409千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ16,134千円増加し、780,192千円となりました。主な要因は、買掛金が19,257千円減少したこと、借入金の返済により短期借入金が30,000千円減少したこと、前受金が28,363千円増加したこと及び未払法人税等が37,841千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ112,957千円増加し、1,148,724千円となりました。主な要因は、四半期純利益を112,957千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は59.6%（前事業年度末は57.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月11日に公表しております通期の予想を修正いたしました。詳細については、本日（2025年4月11日）公表の「2025年5月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	306,424	308,031
電子記録債権	6,417	7,811
受取手形、売掛金及び契約資産	589,230	701,368
仕掛品	14,726	41,136
その他	98,413	97,910
貸倒引当金	—	△284
流動資産合計	1,015,212	1,155,973
固定資産		
有形固定資産	18,411	20,210
無形固定資産		
ソフトウェア	639,029	631,009
ソフトウェア仮勘定	52,335	45,085
無形固定資産合計	691,364	676,094
投資その他の資産		
投資有価証券	857	857
敷金	71,647	71,647
その他	5,170	6,972
貸倒引当金	△2,839	△2,839
投資その他の資産合計	74,836	76,638
固定資産合計	784,612	772,943
資産合計	1,799,825	1,928,917
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,445	65,188
短期借入金	400,000	370,000
未払法人税等	7,249	45,091
未払消費税等	49,357	38,470
未払費用	123,417	121,969
その他	86,079	125,964
流動負債合計	750,548	766,683
固定負債		
資産除去債務	13,509	13,509
固定負債合計	13,509	13,509
負債合計	764,058	780,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	435,600	435,600
資本剰余金	319,200	319,200
利益剰余金	327,946	440,904
自己株式	△46,980	△46,980
株主資本合計	1,035,766	1,148,724
純資産合計	1,035,766	1,148,724
負債純資産合計	1,799,825	1,928,917

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,875,506	2,053,964
売上原価	1,230,886	1,171,911
売上総利益	644,619	882,052
販売費及び一般管理費	719,862	727,565
営業利益又は営業損失(△)	△75,242	154,486
営業外収益		
受取利息	2	136
その他	278	360
営業外収益合計	281	497
営業外費用		
支払利息	2,864	4,105
支払手数料	215	90
その他	96	28
営業外費用合計	3,176	4,224
経常利益又は経常損失(△)	△78,138	150,759
特別損失		
固定資産除却損	1,828	—
特別損失合計	1,828	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△79,966	150,759
法人税、住民税及び事業税	397	39,173
法人税等調整額	1,943	△1,372
法人税等合計	2,340	37,801
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,306	112,957

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	136,322千円	149,192千円



(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	ECビジネス 成長支援事業	データ利活用 プラットフォ ーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	1,515,570	69,511	—	1,585,082	—	1,585,082
一定の期間にわたり移転 される財	290,423	—	—	290,423	—	290,423
顧客との契約から生じる 収益	1,805,994	69,511	—	1,875,506	—	1,875,506
外部顧客への売上高	1,805,994	69,511	—	1,875,506	—	1,875,506
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△3,384	3,384	—	—	—	—
計	1,802,610	72,896	—	1,875,506	—	1,875,506
セグメント利益又は損失 (△)	328,773	△27,646	△18,011	283,114	△358,357	△75,242

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△358,357千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管  
理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	ECビジネス 成長支援事業	データ利活用 プラットフォ ーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	1,482,804	180,170	—	1,662,975	—	1,662,975
一定の期間にわたり移転 される財	390,988	—	—	390,988	—	390,988
顧客との契約から生じる 収益	1,873,793	180,170	—	2,053,964	—	2,053,964
外部顧客への売上高	1,873,793	180,170	—	2,053,964	—	2,053,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△100	100	—	—	—	—
計	1,873,693	180,270	—	2,053,964	—	2,053,964
セグメント利益又は損失 (△)	638,465	△12,420	△20,277	605,766	△451,280	154,486

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△451,280千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来「データの統合及び活用を目的とした事業」としていたセグメント名称を「データ利活用プラットフォーム事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期会計期間の報告セグメントについても当該変更を反映しております。